令和3年度八戸市 一般会計 決算概要

令和4年8月財 政 課

1. 令和3年度 各会計決算状況

(単位:千円)

					(単位:千円)
会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支
	(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(D)	(C)-(D)
一 般 会 計	116,278,336	112,362,090	3,916,246	767,405	3,148,841
国民健康保険特別会計	22,956,834	22,539,921	416,913		416,913
地 方 卸 売 市 場八戸市魚市場特別会計	291,693	268,107	23,586		23,586
都市計画土地区画整理事業特別会計	1,570,996	1,488,436	82,560	81,332	1,228
学校給食特別会計	1,993,230	1,978,667	14,563		14,563
公共用地取得事業特別会計	0	0	0		0
駐 車 場 特 別 会 計	107,373	107,024	349		349
中央卸売市場特別会計	242,090	236,456	5,634		5,634
霊 園 特 別 会 計	86,970	85,459	1,511		1,511
介護保険特別会計	22,169,874	21,812,851	357,023		357,023
国 民 健 康 保 険南郷診療所特別会計	194,325	164,083	30,242		30,242
後期高齢者医療特別会計	2,936,342	2,865,654	70,688		70,688
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	157,785	70,251	87,534		87,534
産業団地造成事業特別会計	558,046	557,331	715	18	697
特別会計計	53,265,558	52,174,240	1,091,318	81,350	1,009,968
合 計	169,543,894	164,536,330	5,007,564	848,755	4,158,809

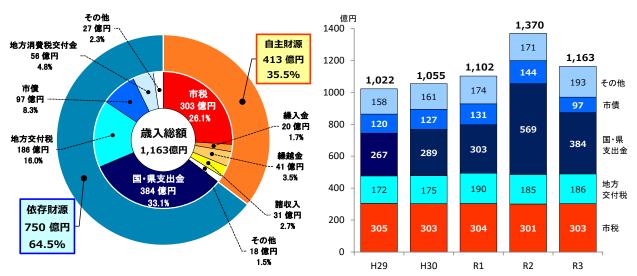
2. 一般会計歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

	Γ /\		令和3年度		令和2年度		比	<u>(:十円、%)</u> 較	
		区	分	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市		税	30,292,128	26.1	30,141,786	22.0	150,342	0.5
2	地	方 譲	与 税	775,278	0.7	744,470	0.5	30,808	4.1
3	利	子 割 ろ	交 付 金	17,186	0.0	21,866	0.0	△ 4,680	△ 21.4
4	配	当 割 ろ	交 付 金	79,016	0.1	46,213	0.0	32,803	71.0
5	株式	式等譲渡所得	导割交付金	73,968	0.1	54,236	0.0	19,732	36.4
6	法	人事業税	交付金	456,513	0.4	254,168	0.2	202,345	79.6
7	地	方消費税	交付金	5,624,196	4.8	5,183,062	3.8	441,134	8.5
8	環	境性能割	一交 付 金	52,147	0.0	48,367	0.0	3,780	7.8
9	ゴノ	レフ場利用	税交付金	2,338	0.0	2,114	0.0	224	10.6
10	国所	有 提 供 在 市 助 成	施設等	485,159	0.4	489,902	0.4	△ 4,743	△ 1.0
11	地	方 特 例	交 付 金	728,094	0.6	232,116	0.2	495,978	213.7
12	地	方 交	付 税	18,604,208	16.0	18,499,982	13.5	104,226	0.6
13	交ì	通安全対策特	寺別交付金	33,169	0.0	33,845	0.0	△ 676	△ 2.0
14	分	担金及び	が負担金	123,510	0.1	130,720	0.1	△ 7,210	\triangle 5.5
15	使	用料及び	が 手 数 料	1,328,197	1.1	1,342,398	1.0	△ 14,201	△ 1.1
16	国	庫 支	出 金	30,770,380	26.5	49,366,091	36.0	△ 18,595,711	△ 37.7
17	県	支	出 金	7,647,527	6.6	7,529,905	5.5	117,622	1.6
18	財	産	収 入	158,570	0.1	124,741	0.1	33,829	27.1
19	寄	附	金	252,811	0.2	81,184	0.1	171,627	211.4
20	繰	入	金	1,969,523	1.7	1,863,404	1.4	106,119	5.7
21	繰	越	金	4,080,770	3.5	3,816,260	2.8	264,510	6.9
22	諸	収	入	3,085,463	2.7	2,599,418	1.9	486,045	18.7
23	市		債	9,638,185	8.3	14,376,116	10.5	△ 4,737,931	△ 33.0
	总	表 入 合	計	116,278,336	100.0	136,982,364	100.0	△ 20,704,028	Δ 15.1

◎歳入決算の構成

◎歳入決算の推移



◎歳入の主な増減

市 税

1億5千万円 (0.5%) の増

- ・市民税は2億7千万円の増。うち個人市民税は所得割の増加等により1億6千万円(1.5%)の増、法人市民税は主に金融・保険業、製造業における法人税割の増加等により1億1千万円(5.0%)の増
- ・固定資産税は、家屋が評価替えの影響により4億1千万円(△6.3%)の減、償却資産が東日本大震災に係る 課税免除の終了等により1億4千万円(3.7%)の増となり、全体では2億7千万円(△1.8%)の減
- ・たばこ税は、税率の引き上げにより1億3千万円(7.7%)の増

地方交付税

1億円 (0.6%) の増

- ・普通交付税は、地域デジタル社会推進費等の基準財政需要額の増及び市税等の基準財政収入額の減等により、当初算定額が5億9千万円の増となったことに加え、国の補正予算により15億6千万円が追加交付となったため、21億5千万円(15.9%)の増
- ・震災復興特別交付税は、新大橋整備事業等、補助事業の地方負担分に対する措置の終了により、21億 4千万円(△72.2%)の減

国庫支出金

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(30億7千万円)、非課税世帯臨時特別給付金 事業費補助金(26億1千万円)等が増となったが、特別定額給付金事業費補助金(226億3千 万円)等の減により、全体では186億円(△37.7%)の減

県支出金

営業時間短縮要請に係る協力金給付事業費補助金等の増により、1億2千万円(1.6%)の増

市債

総合保健センターや新美術館の整備事業等に係る借入の減により、全体では47億4千万円 (△33.0%)の減

◎引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

○歳入: 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 29億7千万円

○歳出: 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当事業

事業区分	令和3年度歳出決算額	うち一般財源分	主な経費
社会福祉経費	376億7千万円	103億2千万円 障害	者福祉費、老人福祉費、福祉費、生活福祉費等
社会保険経費	64億7千万円	46億2千万円 国民事業	健康保険事業及び介護保険への繰出金等
保健衛生経費	89億7千万円	62億3千万円 予防	費、健康増進対策費等
合 計		211億7千万円	

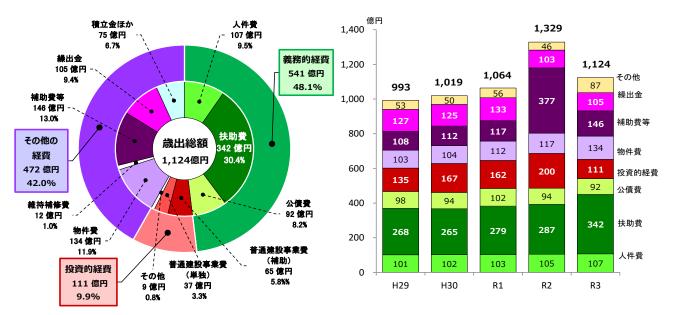
3. 一般会計歳出決算額(性質別)の状況

(単位:千円、%)

			令和3年度		令和2年度			(単位 比	. 帧	1()()			
	×	<u> </u>		分		決算額	構成比	決算額	構成比		増減額	埠	創減率
義	務	的		経	費	54,088,099	48.1	48,620,306	36.6		5,467,793		11.2
人		1 4	ŧ		費	10,669,786	9.5	10,542,089	7.9		127,697		1.2
扶	ŧ	助	h		費	34,169,215	30.4	28,691,402	21.6		5,477,813		19.1
公	`	信	ŧ		費	9,249,098	8.2	9,386,815	7.1	\triangle	137,717	\triangle	1.5
投	資	的		経	費	11,132,578	9.9	20,027,421	15.0	\triangle	8,894,843	\triangle	44.4
普	通	建影	ī :	事 業	費	11,132,578	9.9	19,974,556	15.0	\triangle	8,841,978	Δ	44.3
	補	助		事	業	6,452,663	5.8	10,490,741	7.9	\triangle	4,038,078	Δ	38.5
内訳	単	独		事	業	3,741,960	3.3	9,071,013	6.8	\triangle	5,329,053	Δ	58.7
)	そ		の		他	937,955	0.8	412,802	0.3		525,153		127.2
災	害	復旧] :	事 業	費	0	0.0	52,865	0.0	Δ	52,865		皆減
そ	の	他	の	経	費	47,141,413	42.0	64,253,867	48.4	\triangle	17,112,454	Δ	26.6
物	J	14	‡		費	13,384,043	11.9	11,650,361	8.8		1,733,682		14.9
維	i ‡	寺 補	İ	修	費	1,175,610	1.0	1,214,641	0.9	\triangle	39,031	\triangle	3.2
補	Ì	助		費	等	14,597,824	13.0	37,663,893	28.4	\triangle	23,066,069	\triangle	61.2
積	Ĭ	7	Ĺ		金	5,254,048	4.7	1,356,583	1.0		3,897,465		287.3
投	資	 及 て	Ķ	出資	金	1,193,921	1.1	1,066,997	0.8		126,924		11.9
貸	Ť	f.	ţ		金	1,026,784	0.9	1,032,876	0.8	Δ	6,092	Δ	0.6
繰	Į.	Н	7		金	10,509,183	9.4	10,268,516	7.7		240,667		2.3
	歳	出	合	計		112,362,090	100.0	132,901,594	100.0	Δ	20,539,504	Δ	15.5

◎歳出決算の構成(性質別)

◎歳出決算の推移



◎歳出(性質別)の主な増減

義務的経費

54億7千万円(11.2%)の増

- ・人件費は、会計年度任用職員人件費の増等により、1億3千万円(1.2%)の増
- ・扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援給付金、非課税世帯臨時特別給付金の増等により、54億8千万円 (19.1%)の増
- ・公債費は、繰上償還に係る元金償還金の減等により、1億4千万円(△1.5%)の減

投資的経費

88億9千万円(△44.4%)の減

- ・普通建設事業費のうち補助事業費は、荷捌き所D棟整備事業費、多賀多目的運動場照明整備事業費、新美術館整備事業費の減等により、全体では40億4千万円(△38.5%)の減
- ・単独事業費は、総合保健センター整備事業費、新美術館整備事業費、公会堂・公民館耐震化事業費の減等により、53億3千万円(△58.7%)の減

その他の経費

- ・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、PCR検査業務委託料の増等により、全体では17億3千万円(14.9%)の増
- ・補助費等は、特別定額給付金の減等により、全体では230億7千万円(△61.2%)の減
- ・積立金は、市債管理基金、産業立地振興基金への積立金の増等により、39億円(287.3%)の増

◎新型コロナウイルス感染症対策事業費の状況

○総額 約116億円(一般会計決算額の約10%)

 〈主な事業〉子育て世帯等臨時特別支援給付金
 31億4千万円

 非課税世帯臨時特別給付金
 26億7千万円

 新型コロナウイルスワクチン接種事業費
 22億円

 新型コロナウイルス対策支援金(第3次)
 7億8千万円

 PCR検査業務委託料
 6億8千万円

 プレミアム付商品券事業負担金
 3億円

 営業時間短縮要請協力金
 1億7千万円

4. 財政指標

(1) 健全化判断比率

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	財政健 におけ	全化法 る基準	備 考
				早期健全化 基準	財政再生 基準	第7次行財政改革大綱 における独自基準
実 質 赤 字 比 率	— %	— %	— %	11.25%	20.00%	-
連結実質赤字比率	— %	— %	— %	16.25%	30.00%	-
実質公債費比率	9.8%	9.5%	8.8%	25.0%	35.0%	18.0%以下
将来負担比率	127.4%	126.0%	96.0%	350.0%	— %	200.0%以下

(2) 資金不足比率

特別会計名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	財政健全化法における 経営健全化基準
地 方 卸 売 市 場 八 戸 市 魚 市 場	— %	— %	— %	20.0%
中央卸売市場	— %	— %	— %	20.0%
産業団地造成事業	— %	— %	— %	20.0%

〈参 考:公営企業会計〉

会 計 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	財政健全化法における 経営健全化基準
自動車運送事業会計	— %	— %	— %	20.0%
市民病院事業会計	— %	— %	— %	20.0%
下水道事業会計	— %	— %	— %	20.0%

(3) 経常収支比率

	区			分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経	常	ılπ	辛	나	率	91.9%	91.9%	92.1%	91.9%	86.4%
胜	币	収	又	IL.	711	(99.3%)	(99.5%)	(98.6%)	(98.2%)	(93.6%)

^()内の数値は、「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた比率

(4) 基金残高(財政調整基金・市債管理基金)

	区	分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	第7次行財政改革大綱 における独自基準
基	金	残	高	74.6億円	61.3億円	53.3億円	50.1億円	59.2億円 (71.6億円)	50億円以上

^()内の数値は、令和3年度の特例措置として追加交付された普通交付税の増額分(臨時財政対策債償還基金費)を含めた額

《各指標等の説明》

実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する 比率
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金等(公営企業の元利償還金に充てる一般 会計からの繰出金等を含む。)の標準財政規模に対する比率 ※過去3年度間の平均
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資 金 不 足 比 率	公営企業における資金不足額(一般会計等の実質赤字に相当する額)の営業 収益等に対する比率
経常収支比率	地方税・地方交付税を中心とする経常的な一般財源のうち、人件費・扶助費・ 公債費等の義務的性格の経常経費に充当されている割合をあらわすもので、財 政構造の弾力性を示す比率
標準財政規模	地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の 目安となる数値で、地方税や地方交付税、臨時財政対策債等の自由に使える歳 入の規模